

勃興するアジアと民主主義の実態 — タイの実例など

柴 田 直 治

朝日新聞論説副主幹 前アジア総局長

「新興国パワーと世界秩序」という演題について、「新興国」という言葉は10年前には余り使われてなかった。10年前までは「途上国」、あるいは「発展途上国」と表現していた国が、今は「新興国」という呼び方になっている。もともと英語で「途上国」というときは、「Developing Countries」（発展しつつ国）。今、「新興国」ということであてられる英語は、「Emerging Economies」（勃興する経済国家）、そういうニュアンスになっている。つまり、人が多くて、貧しくてという途上国のイメージから離陸する経済的に力を持ちつつある国、そういうことだというふうに思います。それはやっぱり主にアジア、やはりアジアが中心なんですね。一番最初に恐らく今の新興国という言葉で言われたのは、ニーズ（NIES）で、英語で「Newly Industrializing Economies Developing country」（発展しつつある国）という英語を使っていました。今、「新興国」ということであてられる英語は、「Emerging Economy」（勃興する経済国家）、そういうニュアンスになっている。つまり、人が多くて、貧しくてという、途上国のイメージから離陸する経済的に力を持ちつつある国、そういうことだというふうに思います。それはやっぱり主にアジア、先ほど中川さんから紹介がありましたが、やはりアジアが中心なんですね。新興国という明確な定義はないんですけれども、一番最初に恐らく今の新興国という言葉で言われたのは、「NIES」という、これは英語で「Newly Industrializing Economies」というんですけれども、それは韓国・台湾・香港・シンガポールのことで、1980年代の後半から90年ぐらいにかけて言われていた。それが今は、ブリックス（BRICs）という、ブラジル、ロシア、インド、中国ですね。これがかなり定着した新興国の代表的な国家ということになっている。そのほかにも、ビスタ（VISTA）というのは、ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン。さらに「ネクストイレブン」とかいて11カ国、これにはパキスタンとか、バングラデシュとか、相当な紛争国まで入れています。

そのように、次のマーケット（市場）として、あるいは労働力の供給元として、その中心はやはりアジアにある。かつては、20世紀後半は、アジアの経済というのは雁行型で、鳥が群れで進むように、先頭に日本があって、それからだんだんニーズの国があって、アセアン（ASEAN）の国があってというふうに、雁行型で進んでいくと言われていた。今やアジアの中でも、日本か

らその他の国に比重が移っているというのが現実です。2010 年、GDP で日本は中国に抜かれて、中国は世界の 2 位になった。その前年、2009 年には、自動車の販売台数は中国がアメリカを上回って、ことしはさらに差がついていると。中国の GDP は 2020 年にはアメリカを抜くんじゃないかというふうに言われている。これはさほど昔から中国が勃興したわけじゃない。2001 年、つまり 21 世紀に入った年に中国は WTO に加盟して、世界経済のグローバル化の中に入っていくわけですね。それからずっと 2 けた、10% を超える成長を続けてきた。1979 年は、鄧小平が改革開放政策という、いわゆる市場経済に踏み出すと宣言した年ですが、それから 30 年で GDP が 86 倍になった。

ただ、中国の場合、あっちは 13 億人、日本は 1 億人ちょっと。一人当たりの GDP で言うと、まだ 10 分の 1 ぐらい。日本が 3 万 8,000 ドルぐらいで、中国が 4,000 ドルぐらい。それを根拠に中国は、我々は途上国だから、例えば温暖化の問題なんかにしても、先進国と一緒に扱ってくれるなという言い方をするし、日本人のメンタリティーとしても、まあ、国がでかいから、総体として言えばでかくなっているけれども、まだまだという感じをお持ちじゃないか。それはある意味では当たっているんだけど、ある意味では、必ずしも当たっていない。例えばアジアで比較すると、シンガポールは実は一人当たりの GDP、要するに一人当たりの豊かさを示す指数が三、四年前に日本を上回っている。アジアの一部の国では、日本より豊かな社会が現に実現している、これが実情です。シンガポールは人口が少なくて島国なので、人口が少ないところは、一人当たりの GDP がちょっと高めに出る傾向がありますが、それにしても、現実にはシンガポールに行くと、日本よりはるかに発展しているというのか、高層ビルが建ち並んで、インフラもよくなっている。

ただ、日本の発展した 20 世紀とちょっと違うのが、中国を初めとする新興国の発展の仕方というのは一様じゃないというか、ある意味ではいびつというか、地方によって相当開きが大きい。中国の沿岸部とその他の地域は、やっぱりすさまじい差があります。逆に言うと、沿岸部の都市、あるいは北京といったところは、もう本当に日本と何ら基本的には変わらない生活や暮らしが実現している。そういう大きな都市で暮らした実感で言ったら、もう日本とほとんど変わらない。地下鉄も日本以上にきれいなものが通っているし、道も悪くないし、上水道、下水道は完備している。

21 世紀にかけてアジアが勃興してきて豊かになって、それがメガシティー、あるいはメガリージョンという、そういう地域ができ、その地域は日本と変わらない。アジアのメガシティーというのは、例えば上海、北京、東南アジアだと、クアラルンプール、バンコク、シンガポール、そして東アジアなら、香港、台北、ソウル、こういったところは、本当に大都市です。東京、大阪と基本的に変わることがない。20 世紀後半は日本と、それとは別の世界のアジア。今はアジア中のワンオブゼムとしての日本がある。

GDP で言うと、2004 年に日本とその他のアジアというのが並びました。それで、2010 年にそ

の中の中国一国に抜かれる。アジアの GDP 総体と日本の GDP を比べると、アジアのほうは日本の倍になっています。

いま、日本の企業はアジアにいっぱい展開している。これももともと、日本の貿易黒字が非常にかさんだときに、この貿易の不均衡を何とかしなくちゃいけないというので、1985 年、ニューヨークのプラザホテルで、日米の財務大臣等が会合する。それで、プラザ合意をつくって、円の価値が突然倍になった。1 ドル 300 円近かったのが、一挙に 160 円とかになった。日本もその当時、円高で大変でしたけれども、これがアジア、あるいは今の新興国といっているところの決定的なスタートだったわけです。日本ではそれまでやっていた工場が立ち行かなくなって、外に出て行くわけですね。資本と技術と工場が日本からアジア各国に出て行って、そこからがすべての始まり。その前に、1979 年、鄧小平の市場化戦略あり、ベトナムは 84 年にドイモイ政策を始めて、そこへプラザ合意というのがあったわけです。それで一挙に成長が始まった結果が今だ、という歴史ではないかと思います。

私はフィリピンの特派員をしていましたが、フィリピンはなかなかこの中で発展しない珍しい国です。その一つの原因は、プラザ合意があって、さあ、どこに日本は行こうかというときに、民主化という意味では非常に評価されているピープルズ・レボリューションが起きて独裁者のマルコスを追放し、アキノさんが大統領になる。その一番ごたごたしたときと、プラザ合意で、さあ、日本から金が流れるというタイミングがまさしく一致して、その受け皿にならなかった。

ただ、日本が出て行ったときは、労働市場を狙って行ったわけですね。より安価な労働力で、日本より安く物が作れる。でも、昨今は必ずしも人件費が安いから、出て行っているわけじゃない。人件費はどんどん上がりますから。それより、今むしろ、やっぱり、日本の製品を売る市場として、アジアが注目されている。向こうの購買力が上がっている。いわゆる中間層という人たちが出てきて、物が買えるようになっている。それで、バンコクだの、クアラルンプールだの、どこでも普通の市民が持っているものは日本と変わりません。みんな 아이폰 を持っています、みんなトヨタの車に乗っています。それほど購買力が上がってきています。

もう一つは、この間、日本は 2005 年から人口が減ってきた。それに比べて、まだあちは減っていない。しかも、新たに中間層になったから、まだ買いたい物がいっぱいあって、物を買う意欲というのがすごい。日本は成熟社会になって、少子高齢化になって、皆さん、余り物を買わないでしょう。僕はハノイ支局長も兼務していて、ベトナムだと、今でも物が欲しくてしょうがない、お金が欲しくてしょうがないと、人の顔に書いてあるんですね。ぎらぎらしている。2008 年にリーマン・ショックがあって、日本だけでなく、先進国も非常に大きな経済的にダメージを受けた。日本人は、リーマン・ショックを、ほとんどみんなが知っている。不況だ、不景気だ。それで不景気だと思えば、ますます物を買わなくなるわけです。ベトナム人はそんなことは関係ないんですね。リーマン・ショック、まず知らないし、知っていても、それより目の前のバイクが欲しいという、その圧倒的な意欲。30 年間、フランス、アメリカと戦争をして、75 年によ

く解放されたわけです。解放された後も混乱が続きました。79年からは中国と戦争をやって、ようやく80年代の半ばでドイモイ政策というのを始めて、まだそれから20年です。だから、特に地方に行ったら、貧しくて、現金決済がまだ余りないところもある。だから、非常にお金に対して、よく言えば意欲的、やっぱり物を持ちたいという意欲が全然日本人と違って、それが一種の活気、働くバネになっている気がします。日本はアジアの中では、やはり若干特殊な場所にいる。

アジアあるいは新興国がこれだけ日の出の勢いになって、日本人は皆さん、よくものを知っているし、新聞も読んでいるんだけど、感覚としてまだ追いついていない。かつての成功体験というか、日本が圧倒的にアジアで地位が高い、あるいは経済的な地位が高いというところから、どうしてもまだ抜け出していないような気がするんです。実際にアジアで起こっていることと日本人のマインド、メンタリティーのギャップを、日本に帰ってきて感じます。

日本政府は特にそうです。例えば、今、中国人の観光客を入れるのに、いまだに上海の人、日本と生活レベルの変わらない人に、あなたたちの預金通帳を持って来いとまで言っている。預金がないと、日本に来させませんと、ビザを出すときにやっているわけです。それは例えば、私たちがどこかの国に旅行に行こうかというときに、おまえ、預金通帳持って来いと言われたら、どうしますかと。でも、それを平気でやっている。今、来てもらわないとだめなのに、そういうことをやっているわけですね。私の会社は築地にあって、銀座に近いんですが、同僚に、銀座の三越で去年買い物したことあると聞いたら、ほとんどいない。銀座の三越で別に買うものがない。銀座の三越は中国語ばかりです。中国人に買ってもらわないと、立ち行かない。そういうときなのに、一方では、政府は民間に比べてマインドが一番おくれていますから、だから、ビザのときもそういうことをやっている。

いま日本は、EPA（経済連携協定）をインドネシアとフィリピンと結んで、それで看護師と介護士を入れるという事業をやっている。そうやって来てもらっている人に、漢字でテストを受けさせ、3年で受かりなさいと言っているわけです。「褥瘡」ってわかりますか。床ずれですが、僕は漢字で書けません。それを書けと要求しているわけです。僕は、完全な勘違いだと思う。つまり、それは日本人の意識として、日本は経済的に上だから、そういった国から来るだろう、「褥瘡」と書けるようになるまで練習して来てくれると思っているけれども、そんなことないんです。もう来てくれるようになりませんから。

これは日本人だけでなく、アジア全体の話として最大のテーマは、だれが親の面倒を見てくれるか、だれが自分のおむつをかえてくれるか、です。そのときに、おむつをかえる人に、おむつと漢字で書けと言っている、日本は。でも、それはちょっと違うんじゃないか。日本は少子高齢化に入っていますけれども、アジアでも急速に少子高齢化が進む。だから、アジア全体で介護労働者の絶対数は足りなくなる。総体の数を考えたら、やっぱりほかの国から来てもらわないと、追いつかないわけです。これからは中国だろうが、韓国だろうが、台湾だろうが、そういうことを外に求めるようになる。そのときに、褥瘡と漢字で書けということを言っていて、来てく

れるのか。日本は来させてやっているとと思っているけれども、実はもうそんな時代じゃなくて、これからは来ていただかなくちゃいけないのに、そんなことをしているわけですよ。だから、これから日本は必ずお金はなくなります、今のうちに、せっかくお金があるときに、EPA でインドネシア人でも、フィリピン人でも、その人たちに来てもらったらいいのに、来てもいいけど3年間で帰れということをやっている。例えばフィリピン人なんかは、ほとんど英語はかなりしゃべれますから、別に日本を選択する必要はないわけですよ。サウジアラビアのほうがたくさんお金を出してくれる。あの制度ができて3年目なんですけれども、フィリピンでは人が集まらない。募集しても、来ないんですよ。それで、本当に介護でも看護でも数がそろえられるのか。

さて、これらの新興国が勃興し、それは日本にとってはかなり不安でもあるわけです。ほかの国がのし上がれば、かつての王座にいた国（日本）は転落します。その代表が、言わずと知れた中国です。

この中国をどうするか。少なくとも10年ぐらいの単位で言ったら、ますます中国は経済的にも、軍事的にも大きくなるし、経済面でも、安全保障面でも日本への圧迫となる。これは、不可避だと思う。

それで、どうしたらいいかは、なかなか妙案はないんです。事実として中国は、さらに大きくなるんでね。これは、どうしても避けられない。大きくなる中国にどう対処していくかということです。

日本は1945年に戦争に負けて、それから非常に順調に経済成長、経済発展を遂げた。今の事態は、心理的には負け戦ムードという感じだと思う。一方、中国を見れば阿片戦争でイギリスに植民地に近い状態にされ、日清戦争に負け、今はそれから170年です。この170年が中国何千年の歴史の中では異常な、変則的な時期だった。要するに中国がへこんで、日本が中国本土まで行って、それを一部占領したのはこの時期しかない。だから、逆に言うと、中国は歴史的にもとの位置に戻りつつあるわけです。今、中国がのしきてきて、日本だけじゃなくて、ベトナムなんかもっとシベリアに、つまり陸続きで何度も侵略されていて、今は南シナ海の問題がありますね。日本は尖閣の東シナ海であいうことがありましたけれども、南シナ海に行くと、もっと中国はえげつなく、ベトナムあるいはフィリピンに対し、がんがん漁船に向かって撃ったりしています。

だから、強大な中国という国に対して、周辺国——朝鮮半島、日本、ベトナム、そういった国々がこの圧力をどうかわしていくのか。ある意味では合従連衡というか、ベトナムやアセアンと手を結んだり、結ばなかったりして、どうやってそこをかわしていくかという、これからはそういう時代になります、中国の圧力のもとで暮らしていかざるを得ない日々がこれから来るというのは、もう現実だと思うので、それに対して日本は一体どうするべきか。私に回答があるわけではありませんが、それを悩みつつやっていくしかしょうがない時代に入ってきているなという気がします。

アジアの発展、膨張はこれからも続くだろうかというのが、きょうのお話のメインテーマなん

ですが、私は、絶対そうなるとは言い切れないというふうに思っています。ポイントは人口だと思うんです。実はアジアで少子高齢化が急速に進んでいるということがある。もともと戦後20世紀のアジアは、むしろ人口過剰地域だった。人は多いけれども、食わせるものがない。人口は成長を阻むものだったわけです。だから、中国は一人っ子政策を強力に進めた。

1970年にローマクラブが、『成長の限界』という有名な予測を出した。これから人口がどんどんふえていったら、地球という環境で、それを処理できなくなる、食わせられなくなる。だから、成長の限界が来るんだと発表した。今は、実は人口が減り始めて成長の限界が来るんじゃないか。ローマクラブの言っているのと全く逆のことが起きているんじゃないかという論調があります。そうかなとも思う。

『デフレの正体』という本があって、日本政策投資銀行の藻谷（浩介）さんという人が目からうろこみたいなことを書いている。要するに、日本はデフレになっていますけれども、デフレこそが害悪の根源だ。成長しない、みんなが少なくとも1990年ぐらいから豊かになった気がしない。なぜだと。それはかなりシンプルな結論で、人口が減っているからだということを書いている。つまり、2000年代の初めは実は、ずっと日本は成長していて、戦後、いざなぎ景気を超えるほどの60何カ月かずっと成長している。でも、成長の実感はない。これはなぜなんだ、それは人口減が理由なんですよということを書いている。それは日本がまさしくそういう状況にあるんですけども、アジアでもこれから同じことがやって来ます。

最近はやりのキーワードに、「人口ボーナス」という言葉があります。日本の戦後で振り返ると、まさしく戦後、廃墟になった後に復興から帰ってこられた方がいて、ベビーブーマー、いわゆる団塊の世代で爆発的に子どもができるわけです。子どもができて、その人たちが成長していく。1970年ごろ、その人たちが労働力になる。15歳から64歳までを生産年齢人口といって、現役世代、要するに働く世代というふうに統計上なっていて、その世代に、産まれたベビーブーマーが入ってくる。それなのに、実はその後の時代は急速に少子化、子どもを産まなくなってきたわけですね。

そうしたら、どういうことが起こるかという、労働力として入ってきた人は労働者として働くけれども、今まで家計の中で一番お金がかかっていたのは、やっぱり子どもなんです。それは教育費もそうだし、子どもに食べさせるということでお金が要ったわけですね。それが実は、戦争直後に産まれた世代が労働力になって働けるようになったときには、できる子どもは実はぐっと減ってきていたわけです。これが人口ボーナスといって、そうしたらどういうことになるかといったら、働いて、お金が入る。お金が入って、それをもちろん使うわけですね。それが消費にも回るし、何より子どもが少なくなって、入ってきた人たちというのは、親の世代に比べると、はるかに子どもは少ないわけです。そしたら、教育にかかる費用が少なくなって、そしたらどういうことになるか。お金ができ、そのお金は貯蓄なんかに回る、貯蓄はまた投資に回る。国全体としては、非常に貯蓄が積み上がる。その貯蓄が投資に回って、それが新幹線になったり、高速

道路になったりして、インフラ整備される。当時、日本は非常に経済的にうまくいって、働き口があったからというのが大前提なんですけれども、その期間が人口ボーナスといって、これが発展する時期になった。それがだんだん今度は逆に、少産少死、少子高齢化に向かうとどういうことになるか。逆になるわけです。労働力人口、生産年齢人口が減って、そのかわりに、今度は老人がふえる。老人がふえたら、老人は生産年齢人口ではないから、所得は基本的に年金しかなくなる。金を使う側、子どもと一緒に状況になるわけですね。そしたら、働く人が少なくなるから、今度はボーナスのかわりに、「オーナス」という言葉があって、「人口オーナス期」というのに入る。今、日本がまさしくそうで、アジアでは日本だけ。だから、90年にバブルが崩壊して、そのバブルの崩壊の後始末がうまくいかなかったとか、それは例がないから、不良債権の処理に失敗したとか、政府がだらしないからとか、今の日本の不況にはいろんな説があるんだけど、大きな波としては、人口の変動なんだということを藻谷さんが言っている。

実は僕は、それは説得力があると思っている。日本人は買う物がないけれども、アジアの国は、買いたい物がいっぱいある。だから、今はいい。ただ、急激にアジアも少子化している。これはなぜか。2つぐらい理由があると思う。一つはやはり教育費にお金がかかる、あるいはかけたいと思うということですね。中国や韓国のエリート層になると、日本以上に教育に金をつぎ込んで、韓国なんかは逆単身赴任といって、奥さんと子どもは海外留学して、だんなだけ残って働いていると、そんなことまであるわけですね。だから、実際、韓国の合計特殊出生率というのは、日本が1.32人ぐらいだと言われていますけれども、1.1幾つです。だから、より少子化するわけですね。

もう一つは、情報化の中で、みんな欧米のテレビとかを見られるようになって、欧米の家庭の風景が写っていて、どうも10人子どもがいるような家はないな、と思い始めるわけです。それまで電気も来なかったら、夜は余りやることがなかったら、子どもが産まれるというのがあったのが、それが夜になっても光がついている、テレビは見られるようになったら、子づくりをそうしなくなるから、どんどん急激に減っています。その段でいくと、出生率が1コンマ幾つ台。実は香港、台湾、シンガポールあたりは日本以下なんですね。タイでさえ1.6ぐらいになっている。2.1ないと、人口は維持できないんです。2を超えているところは少ない。しかも、中国は一人っ子政策でいびつなことをしていましたから、その矛盾は絶対に出てくる。日本が現役世代、先ほど言った生産年齢人口がマイナスに転じるのは90年から95年の間ぐらいです。それで、人口が実際に減り出したのは2005年だったかな、だから10年ぐらいのラグがあるわけですね。それが実は、中国は2013年、あと2年後に生産年齢人口のピークを迎えると統計で出ています。そのほか、タイは15年、ベトナムでさえ15年から20年、インドで30年から35年というところで、ピークを迎える。それからまた何年後かに人口が減り出す。それで、05年で日本とニーズと中国とアセアンの主要国で人口が19.8億、20億足らずだったのが、30年後の35年で22.4億、1割しかふえない。でも、それを頂点にアジアの人口は減り始めるんですね。世界のほかの地域と比べても、人口の比率が下がる。つまり、より人口がいなくなる。そのときに一体どういうことが起こるだ

ろうかということなんです。ただ、日本と同じことが起こるかどうかは、やってみないとわからないところがあって、先ほども言ったように、発展がある意味でいびつになっていて、中国なんかは沿岸部は発展しているけれども、内陸部は全然ということがあって、内陸部から都市部に出てくる圧力というのがある。出てくることによって、少なくとも今栄えている上海だの、広州だのというところは、実は発展がまだ続くかもしれない。それから、タイは急速に少子化しているけれども、陸続きの隣国、主にはミャンマーとか、カンボジア、ラオスから不正規な入国者、つまり、ちゃんとパスポートを持って入らない労働力が100万単位で流入しているんですね。それが社会的な下層部、掃除人だったり、物乞いだったり、そういうことをしている人がいるわけです。そういうのが周辺との経済格差の中で流入してくる。そういうことがあるので、日本というのは島国だし、その上に移民政策を完全に拒否している国ですから、入ってこないから、こういう状況にありますが、アジアの国はどうなるか、それはやってみないとわからないところがある。ただ、一般論、今までの議論で言うと、必ず少子高齢化が来たら、これまでどおりアジアが発展するか。10年は発展すると思いますが、その先どうなるか、私たちの生きている世代のうちにどうなるかはわからない。

ちょっと言ったついでに、移民の話で言うと、日本は基本的には移民拒否の国ですね。ただ、シンガポールは少子化しているから、明らかにはっきりした移民政策を持って、どんどん移民を入れています。それが社会の活力になっている。アメリカというのは落ちぶれたといえども、何だかんだといったって、経済成長率は日本なんかよりうんと高い。それはなぜか。それはあそこは少子化していないというか、人口が減らないんですね。なぜ減らないか。それはいわゆるニューヨークに住んでいる白人がぼこぼこ子どもを産んでいるわけじゃなくて、メキシコの国境を越えてきたヒスパニックという人たちが少子化していないんですね。だから、ロサンゼルスというのはスペイン語が主流になるような、つまり大阪が中国語でやっているみたいな感じになっているわけですが、それを摩擦はあっても受容する社会だと思うんですね。そこがやっぱり成長率を支えている。それで移民で入ってきて、半ば不法な人も多い移民の人たちは物が欲しいわけです。物を買うわけですね。そういうことで成長を保ってきているけれども、日本はその道をとっていない。その道をとってないどころか、預金通帳を出せなの、漢字でおむつと書けだのということで、どんどん成長率が下がっているという現状です。だから、どうなるかわからないけれども、一つは、少子高齢化というのはこれからのアジア、新興国と言われるところの課題だと私は思っています。

その課題というのは、それと裏表なんですけれども、例えば2013年に中国は生産年齢人口が頂点を迎えた。人口はまだちょっとふえますが。そうしたら、それが日本のさっき言った93年とする。そうすると、20年差ですよ。でも、日本の1993年というのは、もうバブルを終えて、一回頂点に上り詰めたわけですね、ジャパン・アズ・ナンバーワンとかいって。それで、いろんなほころびはあるにしても、少なくとも国民皆保険で医療制度も整っていました。その中で迎えた生

産年齢人口の減少のポイントだったわけです。それが中国初め今のアジアの諸国は、社会保障の網というのがまだでき上がっていない。つまり、豊かさにたどり着くまでにその事態が起きるんじゃないか。これはだから、さっき言ったけれども、田舎に取り残された親の面倒をだれが見るんだ。日本でいますよね。皆さん、どうでしょうか。子どもはみんな出て行って、それでも年金はあるし、社会保障もあって、介護保険もあって、ヘルパーさんが来てくれる。でも、そういう制度がないときに、親が取り残されたらどうなるんだというのが今後のアジアという可能性が非常に高いわけですね。だから、先ほども言ったように、アジアの将来というのは、僕もトータルで予言することはできませんが、今みんな、アジアだ、アジアだと言っていて、アジアだというところはあるんですが、アジア全体として楽観できるものかという、それはよくわからない。

先ほど言った、豊かさが本当に行き届く前に少子高齢化が来る。それはもう一つは、それにも関連するんですけども、やっぱり社会の格差というのが非常に大きいんですね。貧富の差が大きい。これを解消する前にそういう事態になると、どうなるか。日本は小泉さんが出てきて、ああいう規制緩和をやって、貧富の差が開いたというし、日比谷公園にテント村ができたりしましたけれども、アジアを回った私の感覚で言うと、日本はまだ圧倒的に均質社会だし、格差の少ない社会だと思います。それはほかの国と比べてですよ。統計的にも出ているし、日本ほど最高税率が40%ぐらいですかね、非常に高い。しかし、課税最低限は、今、400万ぐらいですか。ケース・バイ・ケースですけども、4万ドルの年収のある人が税金を払ってない、日本は。それで、金持ちからガバッととって、ちょっと収入が少ない人はとらない。消費税も少ない。これはもう社会主義国家みたいなものです。何だかんだといっても、日本はやっぱり均質だと思うんですね。

それで、いい数字があったんですけども、日本が国民皆年金にしようと言ったのは1960年。そのときの一人当たりのGDPで、一番高かったのはもちろん東京です。そのとき、一番低かったのが鹿児島県らしいんですね。東京と鹿児島の差が3倍だった。去年、タイで一番高いバンコク近郊の県と一番低いところは、27倍の差があったんです。ジニ係数といって、貧富の格差をはかる係数があるんですけども、これも21世紀になって開いているんですね。だから、これは非常に不安要素です。中国なんかも、今の共産党の指導部、共産党は90年になるらしいですけども、やっぱり心配しているわけですよ。それで和諧社会ということで、みんな仲よくやりましょうみたいなことを言っているんですけども、そういうスローガン掲げないとだめだという意識はあるわけですね。それは特に経済が左前になったときに、そういう社会対立があれすると、やっぱり体制全体の危機になるということがあって、そこがアジア各国、多くの国が抱える問題だと思います。

それで、私はタイが長かったので、先ほどの紹介もあったので、タイの話を少ししたいと思います。

タイはあした、4年ぶりの総選挙を迎えます。タクシンという元首相がいて、そのタクシン派

と反タクシン派の争い、単純に言えば、そういう選挙になっています。皆さんも覚えておられるかもしれませんが、去年の5月、1年ほど前にタクシン首相を支持する群衆、赤いシャツを着た人が、サイアムスクエアといって、バンコクに行かれた方は必ず1回は通っておられると思うんですけども、日本で言ったら、銀行4丁目みたいなところで、何万の人が3カ月ぐらいそこに座り込んで、動かさなくしちゃったわけですね。それに対してタイの政府というか、軍はどうしたかという、結局ぶち殺したという、装甲車と銃で90人殺して解散させたわけです。だから、銀座4丁目であったというふうにイメージしてもらえば、結構とんでもないことがありました。このとんでもないことの発端というのは、5年前の2006年に、タクシンさんが首相のときに、群がクーデターでタクシン政権をひっくり返したところから始まったんですね。タクシンという人は、IT、特に携帯電話なんかで大もうけをした億万長者で、その人が2001年に政治に乗り出してきて、いろんな改革をするわけですね。

一つは農村部、光の当たらなかった貧しい人たち、農民とか農村から出てきて都市の最下層で働く人たちに、福祉政策を次々にやった。一つは30ダーツ、100円ぐらいなんですけど、100円医療といって、100円さえ払えば医療機関にかかれますよということをやったんですね。これで初めて私は病院に行きましたという人がいっぱいいた。あるいは農民の借金を棒引きにするとか、農村に基金をつくって、農村で優秀な子を留学に出すとか、そういうかなりユニークというか、一般受けするポピュリズムとか、ばらまきとかと言われましたが、そういう政策をとった。それと一方で、成長政策、外資を呼び込んで、タイをアジアのデトロイトにするんだとかいって、日本の企業に物すごく優遇策を出して、確かにそれで、東南アジアでは圧倒的な生産基地になっています。もう200万台ぐらいつくる能力があるんですかね。そういう基地にした。それと一方で、非常な改革者だったので、官僚をびしびしとしばいて、非常に強い口調と態度で働かせたわけですね。それとともに、軍に対して、自分の支配権をクーデターを起こされたら嫌だから、親族を登用したり、予算を削ったり、やっぱり何よりタイというのは王国で、王様がいて、その王様にぶら下がっている人たちがいっぱいいるんですけども、それをないがしろにしたと。そういう人ですから、性格は悪いというか、きついというか、性格はよくないんですよ。僕も何度もお会いしたことがありますけれども、やっぱり嫌なやつだなと。でも、性格は悪いけれども、やった政策の能力というか、これはすごいと思います。だから、能力のある菅直人みたいなことを言ったら、ちょっと語弊があるかもしれませんが、そういう人だったんですね。

それをひっくり返して、その後どうなったかという、ひっくり返して、軍が1年間政権を握って、それで、まあ、これだけやったからといって選挙をやったら、またタクシンのダミーが勝っちゃったわけですね。勝ってどうしたかといったら、今度は反タクシンの市民団体と称する人たちが空港を占拠したんですね。覚えておられるかもしれませんが、バンコクのスワンナプーム空港という大きな東南アジアのハブです。ここを10日ぐらい占拠して、バンコクで仕事をしている、どこかの会社で仕事をしている人はみんな迷惑したと思いますけれども、うちも出張

者が何人かいて帰れなくて、大変な思いをしました。それで政権をひっくり返して、今の民主党の政権になったんですが、そういうことをやっているわけですね。それで今度ようやく選挙になった。でも、選挙で今度またタクシン派が勝ちそう。そこまでやったって、タクシンさんの人気というのは高い。なぜかといえば、多くの物言わなかったマジョリティーが1票を入れれば、自分のところにちゃんと見返りがあるんだということを初めて示したと言われているわけですね。票を入れたら、初めて政策を実現してくれる首相ができたという評価なわけですね。それを5年たっても思っていて、今度も勝ちそう。でも、勝った後がやっぱり問題で、なぜ問題かということ、クーデターがあるんじゃないかとか、むちゃくちゃな裁判でやるんじゃないかとかいうことを言われています。

これはいろんな問題があって、一つは社会的に対立があったときに、選挙という手段で解決できないということが問題だと私は思うんですね。それで、タイの一連のごたごたというのは非常に大きな影響というか、経済的な影響というより、アジア以外の特に欧米、日本も含めてですけれども、見ていたときに、タイというのはタクシンが出てきた途中のところまでは非常に優等生で、つまりプラザ合意で一番もうかったのはタイだと言われていて、そのときは国内も平和だったし、日本の企業がどっと来て、バンコクを中心として国が栄えたわけですね。そうすると、中間層というのが出てくる。中間層というのが出てきて、ちゃんと選挙で交代してくると。それが欧米の期待する中間層の層が厚くなれば、彼らは理をもって行動するだろうと。つまり、そのうち経済的に衣食足りれば、次は政治的な自由とか、政治的にまっとうなことを求めるようになると。そうしたら、やっぱり選挙体制としてそれで決めようと、そういう社会になるんじゃないかと期待していたのが、クーデターでひっくり返された後に、実は中間層がクーデターを支持したわけですね。

それはなぜかということ、日本のような規律社会じゃないから、中間層とはいえますけれども、非常に保守化するというか、既得権層なんですね、まだアジアでは。要するに、中間層というのは別に人数が多いから中間層じゃなくて、ある所得で分けますから、その所得を得られる人というのは、やっぱり全体の中でまだマジョリティーじゃない。その人たちは失うものがあるわけですね。タクシン時代で言うと、自分が納めた税金が何で貧しい連中の農村に行くんだというような不満がベースとしてあって、しかもタクシン政権の末期というのは、反対デモなんかでも、にっちもさっちもいなくなっていて、それを打開してくれるんだったら、軍でも別にいいじゃないかという感情だったと思うんですね。

今でもタイに行っていて、一番僕なんか違和感があるのは、いわゆるインテリ、欧米で教育を受けたような人なんかと話をしていると思うのは、もう選挙を認めないんですね。あなた、ちゃんと欧米で教育を受けてきたのに——つまり、極論じゃないんですけども、自分が教育を受けてちゃんと判断できる1票と、そこらのタクシーの運転手と言ったら失礼ですけども、彼がそう言ったんですけど、バイクの運転手とかメイドとか、その1票が一緒にいいわけじゃない

いかと真顔で言うんですね。本当に信じているんです、それを。それで、選挙をやったら、赤シヤツのタクシン派が勝つじゃないと。そしたらそれに従うのがルールでしょうと言うと、そんなもん、だって、あいつらは全部買収されているということを政府の高官なんかが平気で言うんですね。だから、それだけ選挙という手段で物事を決着させようということがない社会なんです。

それを言うと、実は多くのアジアの国がそうなんです。中国はもちろんそうでしょう。ほとんど世界標準の選挙で物を決めている国というのは、実はタイでさえそうですね。例えばシンガポールなんて、これは最近ちょっと問題にはなっていますが、ほとんど不公平な選挙制度で、今の与党のリー・クアンユー以来、その息子がやっているわけですが、その前も選挙をやって6割しかとれないのに、議席は98%みたいな投票制度でやっているわけですね。マレーシアもそうです。だから、そういう面では一種の独裁国家ですね。それが経済的にうまくいっているんじゃないかという、また違うテーマがあるんですが、私は必ずしもそう思いませんが、現実にはアジアではほとんどまっとうな民主政治は行われていない。別に民主政治じゃなくたって、その国の人が我慢していればいいといえればいいものなんです、しかし何もなければいいですけども、社会的にタイみたいに紛争があったときに、それじゃ、どうするんだと。選挙を認めないわけだから、認めない結果、どうするかといったら、繁華街で座り込んだり、空港を占拠したり、つまり街頭活動しかないわけですね。それに対して政権の側はどうするかというと、ぶち殺すしかない。つまり、流血しかないわけですよ。そして、多くの国がそういうことに直面している。中国なんかだって、相当やっぱり不満というか、格差の問題もある、ちゃんと人間として扱われていないということもあるし、民族対立もある。それを押さえ込んでいるわけですね。選挙という手段でそれが止揚（アウフヘーベン）しないですね。そうしたら、マグマはずっとたまり続けているわけです。

例えば中国で言うと、中国共産党は90年を迎えましたが、中国共産党の現在の正当性を裏づけるものは、2つしかない。一つは、日本に戦争で勝ったこと。だから、こうやってナショナリズムが出るわけですね。もう一つは、経済成長です。つまり、何だかんだといったって、きょうのパンよりあしたのいいものを食わせているだろうということで、もっているわけですね。だから、10%成長、2けた近い成長をしないと、国がもたない。だから、それが成長できなくなると——それはさっきの話にかかわってくるんですけども、生産年齢人口が減り始める時代に、今までのような成長ができるのかと。それで国が既に全体として発展していればいいけれども、どう考えたって、沿岸部を除けば、そうならないわけですね。そのときに、今だって10%成長して、それはほとんど沿岸部に行くんだけれども、それのおこぼれの形で、内陸部も少しずつはよくなっている。それでもっているんだけれども、それが例えば5%になったときに、ちゃんとその5%が本来行くべき田舎に行くのかと。そんなにうまくいかないと思うんですね。そしたら、おのずと不満が高まる。不満が高まるときに解決する方法は、日本だったら、こんなとんでもない首相とか、こんなとんでもないことといって、そうしたら、もう解散してしまえということになって、

解散したら、一応それでガス抜きして、次もとんでもない人が出てくるにしても、社会は一つの安定になるわけですね。それがないわけですよ。だから、特に経済的に左前になったときに、どうか。98年のインドネシアなんて全くそうですけれども、スハルト政権が30年も続いて、あれが崩れたのは、いろんな民主化とかあるけれども、基本的にはアジア経済危機で、もうにっちもさっちも経済がいかなかったときにつぶれるわけですね。

それは新興国の多くの共通点で、例えば湾岸諸国なんかも、サアジアラビアのとんでもない政権が全く議会も何もない、単に王族が支配している、なぜだ。それは税金がただで、全部オイルマネーで、働かなくていいですよということをやっているからもっているわけで、それがなくなったら、その政権はもつのか。これはシンガポールなんかでさえそうだと思うんですね。シンガポールは500万ぐらいでコントロールしやすい国だから、かなり賢い指導者がいますので、今回も相当、この5月でしたっけ、選挙の結果で議席はそういうふうにはほとんどとりましたけれども、40%反対票が出たというので、物すごい危機感を持っている。だから、それで何とかあれだけでも、でかい国でそういうことが一体できるのかなというふうに思います。だから、ある意味では、アジアの各国は自転車操業なわけですね、経済を回していく上で。それがどこまで続くんだと。それが続かなくなって、みんなの不平不満が爆発しそうになったときに、そういういわゆる議会制民主主義というシステムがないので、解決方法はとするんだと。不満のほうはデモをする、守ろうと思ったら、それでぶっ放すということですね。だから、ハードクラッシュしかないんじゃないかと。それを避けるためには、ひたすら経済成長というのが構図だと思うんです。ただ、物理的な問題として、人口の壁というのがそれに立ちふさがっているんじゃないかなというふうな印象を私は持っております。

もう一つ、民主化の問題で言いますと、民主主義というのは、平和とか人権とかと並ぶいいかげんな言葉で、というか、みんなが好きな言葉なんですね。特に為政者は好きです。北朝鮮というのは、朝鮮民主主義人民共和国ですからね。それから、カンボジアで1970年代にポル・ポト派というとんでもない政権ができて、170万人殺すわけですね、自国民を。そのときの国の名前は、民主カンボジアです。その前、ビルマが選挙という名目で、全くいいかげんなことをやったんですけれども、それでもずっと政治犯を監禁して、選挙に勝ったスー・チーさんをあれだけ監禁して、私たちがやったのは、民主化ロードマップだというわけですね。我が国にも民主党というのがありますが、ことほどさように、民主主義というのは非常に美辞麗句の代表的なもので、いい言葉なんですけど、実際にそれが機能するのは今のところ、やっぱり投票によって決着をつけようと。それがもちろん万能でないのは、日本を見ていたら明らかではあるんですけど、私、この間の日本の現状を見てみると、過去4年ほどいたアジアの国だったら、どこでもクーデターがあるだろうなというふうに思います。ないのは、日本だけだと。それも戦前だったら、2.26とか、5.15とかあったわけですね。だから、このままこんなことをしていたら、それこそ非常にアジテーターが出てきたり、日本も一体どうなるんだという気はしますけれども、今のところ、一応

日本は議会制民主主義の中で回っているけれども、ほとんどの国はそうになっていませんよということですね。

それで、もう一つ、そういう独裁国家、あるいは王政国家、タイはそうなんですけれども、そういう国家にとってタイミングが悪いことは、今はグローバル化の時代ですよ。ということは、グローバル化というのは、経済構造が世界的に統合される。要するに、一国だけじゃなくて、世界じゅうでお金を回してやってるわけですね。その上にそれぞれの国の体制というのが乗っかっているわけです。「下部構造が上部構造を規定する」という言葉がありますが、要するに、経済が社会や政治のあり方を規定するということであるとすれば、今のグローバル時代に一国だけが、わしはこういう制度だということがどこまでもつのか。おれのところは、すごい王様がいるからということをやタイは言っているわけですね。中国は、共産党を90年やってきて、国民の生活が向上したからと言っているけれども、政治的な共通言語がほかの国とないわけですよ。でも、経済のほうはみんな共通のスタンダードでやり始めているのに、それが一体どこまでもつんだらうなという感じがします。

例えば、タイは立派な王様がいて、その王様の名目で、みんなあんな騒動をしているわけですね。それで、スワンナプーム空港という立派な空港を占拠するわけでしょう。でも、昔だったら、いいと思うわけですよ、タイだけでやっていると。ただ、この空港はハブ空港でございますといって開放したわけですね、世界に。世界で開放したのに、王様がだめだと言うと、それを占拠をして、ほかの国の人は使えないわけですよ。それはほかの国の人に、あっ、そうですねと言ってもらえるのかという話ですね。

その後、これは黄シャツという反タクシン派です。赤シャツのタクシン派のほうは、ASEANサミットをバタヤというところでやって、そのときに押しかけて、それをつぶしちゃったんですね、東アジアサミットを。麻生さんも温家宝もみんなヘリコプターで逃げる。僕はその現場にいましたけれども、これはどうなるのかなと思った。首脳が飯を食っているところにワァーと押しかけて、これ、本当にやったら、すごいなと思いながら見ていたら、そこはちゃんと、みんな帰ったぞとかいうのにだまされて、みんな引いちゃったんですけれども。それも国際会議なんかでやるから、それが国内の閣僚会議だったら、別にやってくれたらいいわけです、そういうことを。でも、各国、10何カ国の人たちは、そういうことが設定されたら、そういうふうになんとやるだろうと思っているわけですね。それを国内の論理だけでそういうことをやって、それが通用するのかと。だから、そういう面ではグローバルスタンダードの上部構造というのは、今のところ、やっぱり議会制民主主義しか規範となるシステムがないわけですね。そうすると、こういうアジアの国家それぞれ、結構厳しいんじゃないのという気がします。だから、東アジア共同体とかいう言葉がありますが、共同体というのは、EUはまさしくそうなんです。究極はお金を統合しちゃったということなんです、要するに、それぞれが自分の主権を譲り合うと。共同体に譲っていくんだということなんですけれども、おれのところは王様がいるからと言い出したら、

なかなかやっぱり厳しい。

やっぱり王政の持つ矛盾というのは根本的なところにあると思うんですね。それで、日本の王政というか、日本の皇室というのは万世一系かどうか知りませんが、2,000年続いて、やっぱり生き延びるために、1945年にマッカーサーが来たときに、シンボル（象徴）になった。タイというのは日本の戦前と似たところがあって、憲法上は立憲君主制であって、王様の政治の力は別に憲法のどこにも書かれてない。それなのに、現実には王様が決めているわけですね。そこも矛盾。しかも、王様がいいときはいい。とんでもない王様、次の皇太子というのは非常に評判が悪くて、素行が悪い人で、奥さんは4人目ぐらいです。今の王様というのは確かに、非常に尊敬されています、タイの国民から。長い間、まだ貧しいころから、みずからの福祉政策で国民の生活の向上に寄与したというのもある。ただ、そのカリスマが次に受け継がれる保証はないわけです。

もう一つ言うと、アジアではどんどん王政の国というのはなくなっているんですね。それにタイ王室は物すごい危機感があって、日本の皇室だけにすがっている。今の天皇とプミポン国王というのは物すごく仲がいいんですけども、例えば隣の国のラオスというのは1975年、サイゴンが陥落した年ですが、インドシナが共産党系、あるいは社会主義政権になったときにつぶれているわけですね。カンボジアはシハヌークさんという人がいたんですけども、退位したりして、今、シハヌークの息子さんのシハモニさんという人が一応国王になっているんですけども、フンセンという首相との妥協の産物だと思うんですね。今の国王というのは50歳の男性ですが、バレーダンサー、独身、それでわかると思いますけれども、子どもはできないですよ。つまり、最後の国王なんですね。だから、それを前提にフンセンと妥協した。だから、日本で言うと、皇室というのは何かあっても続くだろうと、皆さん、思っているけれども、アジアの各国にとっては、必ずしもそうじゃない。今のタイの王室はチャクリー王朝と言うんですけども、これがせいぜい240年ぐらいの歴史なんですね、バンコクに都をもってきて。そうすると、王室が消滅するというのは、結構リアルな世界なわけです。ネパールが2008年でしたか、とんでもない王様が出てきて、国民がいいかげんにせえといって、かなりの混乱があったところで、結局、ネパールの毛沢東派がのしてきて、武力闘争をして、最終的には王様は退位したと。それはタイの王室なんかにとっては結構リアルティーがあるし、そのときにタクシンという、ある意味で非常に人気のある人が出てきて、それをやっぱり脅威に感じたというのが、この源泉じゃないかと思うんですね。だから、必ずしも王政にしたって、ましてや共産党あるいは社会主義政党の一党独裁なんていうのは、今、世界で5つぐらいですかね。4つぐらいがアジアです。中国、北朝鮮、ラオス、ベトナム、あとはキューバぐらいです。だから、異常とは言いませんが、例外的な体制でやっているということです。だから、それがいつまで続くかというのは保証はない。

もう一つ言えば、なぜ貧富の格差が起きるか。富を再配分する。これが僕は、国家あるいは政府の一番肝要なところだと思うんですけども、持てる人からとって、それから貧しい人にやる。これが近代福祉国家の大前提ですけども、やっぱりその機能がいかにも弱い。日本にいと、

相続税というのは当たり前のように思いますが、相続税のある国というのは、実は余りないんですね。アジアの国ではほとんどないです。所得税もない国はないけれども、例えばフィリピンで、ちょっと前の私が赴任していたころの話ですけれども、所得税を払っている人は4%でした。何だ、それと。それで、金持ちはすごい家ですよ。日本人じゃ考えられないような金持ちがいて、何でこんな国にODAを日本は出さなくてはいけないのか。まず金持ちからとったほうがいいんじゃないかというふうに憤ったわけです。そしたら、ある高名な学者の方に言われたけれども、それは、君、間違っていると。要するに、そういう金持ちからちゃんと金をとって、貧しい人に分配できる国は途上国じゃないんだと。それは無理なんだと。それができないから、途上国なのに、そんなことを言ってもしょうがないだろうと。確かに、フィリピンの金持ちを見ていたら、税金なんか払わないのは当たり前ですけれども、水道代とか電気代も払いませんから。なぜかといったら、水道を多くプールで使う人は、その水道の本管を自前で工事をして、そこにボンとつないで、ただで水を入れるわけですね。これは笑話みたいだけれども、ほとんどそうです。電気も盗電。それをやるのは、大体水道局員とか電気会社のやつがアルバイトでやっているということです。そういう技術を持っているのは、そういう人しかいませんから。

もう一つの問題は、貧富の格差につながる、日本では考えられないぐらいの腐敗、汚職。どの国もどうしてこんなにすごいんだろうというぐらい、汚職がすごいですね。それを思うと、日本は田中角栄が5億もらったとか、昔の話ですけれども、かわいいもんだみたいところがあると思うんですね。例えば国家予算の中で汚職に流れている率というのはちょっとわからないぐらい。中国の汚職役人は余りにひどいし、アフガニスタンなんか、あれだけ援助していて、カルザイというのが出てきていますけれども、あれの弟は阿片のボスなんですね。底の抜いたバケツのようなものです。どこともそうです。ちょっと日本人と感覚が違うし、まず公務員が、日本の公務員は清廉かという、どうかなという気もするんですが、システムが違って、日本は公務員になったら、いい生活が結構できますね、トータルとして言えば。ただ、多くの途上国の問題は、公務員に適正な賃金が与えられない、与えていない。与えていないかわりに、権限をやっているじゃないかと。だから、その権限で何とかしろということなんですね。一番わかりやすいのは、例えば交通警察なんかで、おい、ちょっと、ちょっとと言って、切符を切るか、それともどっちがいいと。切符だと500バーツだけれども、これでいいと。こういうのが全く普通の世界ですよ。そうじゃないと、公務員はできませんよ。タクシンさんは大金持ちになりましたけれども、もとは警察官なんですね。警察官で財をなした副業というのは、キャリア警官だったんですけれども、キャリア警官で警察庁にIBMと渡りをつけて、コンピューターを入れたんです、現職の警察官が。それで財をなしたと。日本ではよくわからないことになっているんですね。でも、公務員の副業というのは、給料が安いから、前提として当たり前で、フィリピンなんかで、いい警官は夜ガードマン、昼間の鉄砲をそのまま使って、ガードマンをやっているわけです。そして、偉い人はコンサルタントとかやっているけれども、悪いほうの警官は汚職するか、現場のやつは強盗

をやっているわけです、拳銃を使って。大げさみたいに聞こえますけれども、例えばフィリピンでちょっとした強盗とか誘拐とかありますね。その実行犯がつかまることがあるんですけれども、ほとんど軍人か警官です。それはニュースにならない、それが警官だったとかいうことが。つまり、そういう技術を持っているのは——技術というか、その手段、武器を持っているのは、軍人か警察官しかいませんから、ちょっと手のこんだ誘拐とか銀行強盗とかいったら、警察官か軍人というのは、本当に常識なんです。

それと裏腹に、やっぱり法治、法の支配というルールができていない。それはさっき言った民主主義と裏表の関係なんですけれども、先ほど言ったタイの例で言うと、タクシン派、反タクシン派というのがなかなか決着がつかないのは、選挙を尊重しないことと、やっぱり司法が、納得できる裁定を下さない。それが末端の執行レベルの警察官とかいうこともあるけれども、例えば同じ選挙違反で、タクシン派の政党は、同じ日に全面解散させて、お気に入りの民主党のほうは無罪放免になるとか。一番ひどいのは、タクシン派の首相でサマックさんという人がいたんですけれども、彼を失職させたのは、テレビの料理番組に出て、そのときに交通費で5,000円ぐらい出たと。それを理由に裁判所はクビを切っちゃったんです。それは憲法にある閣僚の兼職規定に触れると。普通の人から考えたら、どう考えてもおかしいです。でも、そういう司法です。タクシンはその後、汚職で有罪判決を受けたので、今の民主党政府は、タクシンは犯罪人だからということをして盛んに言っているけれども、その司法のもとでの犯罪人だから、これをどう見るのかなというのは疑問がある。つまり、彼の汚職というのは、国有地の払い下げを受けて、利益を得たということですけれども、少なくともタクシン政権下で奥さんがその土地を譲り受け、もちろん金を払っているわけです。そのときは全部、ちゃんと手続をとっているわけです。けれども、政権が変わったらルールを変えて、それはだめだといって有罪にしている。それを刑事犯罪人だからと呼ぶことができるのかというような問題もあって、ことほどさように法治、法の支配というのを貫徹しない。やっぱり経済的に必ずしも順調じゃなくなったとき、その前提として、人口が減っていくときに、こういった社会はもつのかなというふうな気がします。

だからといって、相対的にアジアがいっぱい問題があるから、日本は問題ないんだということは全くなくて、日本はよく言えば課題先進国、僕らが社説を書くときに、そうでも書くしか書きようがないというのもあるんだけれども、つまり、これだけの少子高齢化という、今まで人類史上で余り例のないところに来ているわけです。そういう面では、これからアジアが必ず来る道を先進的に歩いているわけだから、いかにいいモデルをつくっていくかということが課題じゃないかなと。それはとりもなおさず、少子高齢化になったときに国内でもいろんな対立があるわけですね。大きなものは貧富の問題もあるし、それからジェネレーション、世代間の対立もある。それを一体どう解決していくんだというのは、まだアジアの国はそんなに関心を持っていませんけれども、これからは絶対に、日本はどうしたかというのを学ぶことになります。だから、それに向かって、余り前例のないところをどう我々は解決していくか。それは次の世代に対する責任で

もあるし、またアジアのほかの国、いったんは先頭に立って走っていて、ある意味では今でも先頭に立って走っているわけですから、それに対してどういうモデルを示していくのかというのは、日本にとっての課題ではないかというふうに思います。

以下、質疑応答

○会場 よくある話でしょうが、国内問題を解決するために、目を海外にそらせるということで、近隣諸国と軍事的な紛争をあえて起こすというようなことが歴史上あったかと思いますが、日本の場合も、中国が最近、非常に心配な動きもしているわけなんですけど、中国も国内が非常に汚職にまみれている中で、民族紛争もあると。一方で、軍部が台頭しているというようなことで、そういう今後10年ぐらいでアジア、特に中国が軍事的な紛争にまで発展する可能性というようなことは、どのようにお考えでしょうか。

○柴田 非常に危険な兆候はあると思うんですね。中国、私、専門ではありませんが、どうも人民解放軍の党的意思と、それから今の共産党の幹部がどこまで……。そこが全く見えないわけですよ。日本だったら、例えば北澤さん（防衛大臣）とだれかがうまくいっているのかいとかいうのは、ある程度報道もあるけれども、全く透明性がないわけですね。その中でやっぱり人民解放軍に対する日本の言葉で言ったら、シビリアンコントロールが効いているかということに対して疑問の兆候というのが幾つもあります。例えば、前のアメリカのゲーツ国防長官が北京を訪れているときに、実はステルス戦闘機という、見えない戦闘機を飛ばす実験とか、演習をしていたのを胡錦濤は知らされていなかったというような報道があって、これは本当かなと思うんですけども、真偽はわかりません。ただ、軍という組織で、「パーキンソンの法則」によると、そういう組織ができるというのは、その組織の行動原理というのが非常に出てくるわけですね。そうすると、それは中国だけじゃないんですけども、よほどコントロールをちゃんとしないと、それ自身が暴走する。つまり、中国で言えば、共産党の執行部が日本と事を構えることが賢明だと思わなくても、それと違う論理で動きかねないところがある。それはほかの国でも共通しているんですね。日本はそういう面では敗戦の教訓というか、日本の自衛隊はままとかわかれていましたけれども、自衛隊の役割を戦後厳しくチェックしていたから、比較的あれですけども、途上国の多く、あるいは新興国の多くは、社会における軍の比重というのが高いです。それは軍が就職先でもあり、実際にその前まで戦争していたもともと英雄なわけですよ。ベトナムなんかでもそうです。しかも、日本みたいにいろんな組織があって、例えば財務省があって、住友銀行があってという、途上国は余りちゃんとした組織がない。軍だけがキャリアシステムがある組織だということがあるわけですね。だから、今、インドネシアは結構うまくいっていると言われているけれども、トップはユドヨノさんという軍人です。そしてマルコスの後にアキノさんが出て、その後はラモス、この人も軍人。日本だと軍人が国のトップになるというのはどうかと思うけれども、途上国の多くであるのは、軍人だけがちゃんと訓練を受けて、組織の運営の仕方を知っている人材というのは、軍しかないわけですね。その軍人が非常に賢明な人だったらいいけ

れども、そうじゃなくて、組織を守ろうとして暴走する。それをコントロールするのがシビリアンコントロールであり、例えば日本や欧米だったら、それは議会であり、議会で選ばれた行政府なわけですが、そこがすっ飛ばされている。タイの例で言っても、ブレアビヒア寺院という世界遺産をめぐる、今、カンボジアと紛争しているんですね。これも全く一方的に、タイのほう在国内の紛争から目をそらすために仕掛けたものです。それで、余りにあれだから、インドネシアが仲介しますと。今、アセアンの議長国だからといって、タイの今の首相も、わかりました、じゃ、監視団を受け入れますと言ったのに、軍がだめだと言ったら、もう動かないということがあつたわけですね。それは先ほども言いましたけれども、紛争の解決手段として、最後はやっぱり武力というところがあつて、その武力を暴力装置と言って罷免された方がいましたが、やっぱり現実問題として、それは暴力装置なんですよ、国内で唯一。それを軍に集約しているわけだから、そこがオーバープレゼンスというか、身の丈を知らない行動に出ると、どうしても……。

それと、もう一つ、ナショナリズムに国内の矛盾を向けさせる。常にそういう誘惑というのは、どこの国でもあると思うんですね。日本も例外じゃないと思うんです。先ほど申しましたように、中国も、中国共産党の正当性というのは、経済発展と対日戦勝ということですから、困ったら、経済が左前になった、これは日本という可能性は十分にある。それがまだ弱いときだったらいいですけども、明らかに空母をつくりましょうと、つくっているわけですね。そういう危険なもの。人間だれしもそうですけれども、そういうものをつくると、使いたくなる、軍人だと。だから、それには相当な欧米、日本、シビリアンコントロールの仕組みというのをあれしているけれども、それがどうも未発達じゃないか。少なくともちゃんとそれができているかどうかということに対する透明性がないということは言えるので、本来は経済発展するためには、そんな武力衝突とかいうのは最悪ですから、やめたほうがいいんですけども、逆に、左前になってきたときに、どういう暴発、あるいは国民心理としてどうなるかというのは予断を許さない。余り回答になりませんが、そんな感じですかね。

○会場 日本の企業が海外進出しているのは、従来のような労働力を求めてということじゃなくて、マーケット（市場）としてというお話がございました。私も全くそのとおりだと思うんですけども、その場合に、今言われております環太平洋とか、いわゆる関税障壁を撤廃していくというようなことで、特に韓国あたりはアメリカとも個別にやっておりますし、ユーロ諸国ともそういう協議が成立したとか、日本の場合、特に資源のないこのような国であれば、国内の需要も成熟した社会ですので、そう国内の消費を期待できないということになれば、やはり新興国、海外へ市場を求めていくということに、ある種ならざるを得ないのかなと。そのような場合に、関税障壁の撤廃が周辺諸国では進んでいるんですけども、日本の場合にはどうしても農産物で、それがネックになって、なかなか前に進まない。私は、農産物のほうで何とか手だてを考えて、関税のない国と国際競争となれば、やはり日本は不利じゃないかと思っておりますので、それをどんどん進めていってもらいたいと思うんですけども、農産物の問題をどのように解決していけばい

いのか、どう折り合いをつけていけばいいのか、その辺をちょっと教えていただきたいんですけども。

○柴田 はい。それも解決方法がなかなかないと思うんですね。ただ、やっぱり日本がここまで発展してきたり、経済的なアドバンテージというのは貿易立国だったわけですね、基本的に。他国に開いてきてもらったから、日本は輸出できたわけですね。そしたら、これからは自分のところも開かないという話ですよ。開かざるを得ないんじゃないかと思うわけですよ。ただ、それには個々の食の安全とか、日本人は非常に厳しいですし、問題があるから、一筋縄ではいかない。

これは回答になりませんが、どこともこの問題というのはこれから大きくなってきて、そういう意味では韓国というのは、非常に思い切ってやっていますよ。やっぱりそれは、一つ、政治のシステムもあると思うんです。大統領制と議員内閣制。しかも、議員がこれだけ強い日本というのもあると思うけれども、韓国は98年のアジア経済危機で、相当壊滅的な被害というか、打撃を受けて、それからの再生したわけです。日本はゆでガエルじゃないけれども、だんだん落ちていっているけれども、急激な打撃がなかった。今回の震災でも、あれで東京が壊滅的になったら、日本も相当なことだったと思うけれども、やっぱり東北ということもあると思うんですね。だから、その中でどうするんだと。

これはアジアの諸国はみんな課題で、きょうは話そうかと思って、話し忘れたんですけども、「中進国のワナ」、あるいは「新興国のワナ」という言葉があって、要するに、ある程度労働力を売る時代はそれでいいけれども、それからステップアップしたのが新興国なわけですね。そしたら、労働賃金も上がってくるし、それでなお国を、それからもう一段発展させようとする、イノベーション、何か技術革新とかが要るわけです。それをするためには、有為な人材をもってきたり、貿易障害をなくしていかなくちゃいけないわけですね。そしたら、それはやっぱりグローバル化のレースの中に参入しないとだめです。グローバル化のレースに参入するということは、一つは、先ほどは関税のことだけおっしゃいましたが、税金の問題というのがあって、さっき言ったように、日本の所得税は物すごく高い。それから、法人税は、企業の人材は文句言っているけれども、40%は確かに高い、ほかの国は20%とかでやっているときに。それで日本に来てくれというのは、なかなか難しいですよ。そうすると、じゃ、下げましょうと言って結局下がらなかったら、下げましょう。そうしたら、国の歳入は減るわけですよ。国の歳入が減ったときに、どうするんだと。消費税を上げる。そういうことです。そしたら、それでいいのかなという問題もありますね。もう一つ言ったら、消費税は福祉にあてようとしているけれども、福祉とグローバル化というのは、大いなるところで衝突する。片方、グローバル化するのなら、減税しますと。でも、福祉を充実させるには、どこかからとるから、何がしかの増税をしないとだめなわけですね。この二律背反をどう解決するか。先ほど言ったアジアの新興国というのは、ほとんど社会保障も日本に比べて極めて脆弱ですから、そしたら、それをこれからちゃんとやらなくちゃいけない。ただ、中進国から抜け出して、さらにというためには、税金を安くしなくちゃいけ

ないという、こういうジレンマの中にいる。だから、そういう位置づけで言うと、日本もやっぱりそれなんですネ。

TPPで言っているのは、関税だけじゃなくて、TPPの精神というのは、要するに人の流れ、それからお金の流れをよくするためには、その障害をなるべくなくしましょうということですよ。そうすると、どうなるか。そうしたら、なるべく税金を下げましょう。そうしたら、今日本が抱える財政赤字、それから日本の年金制度とか、医療制度をどうするか。サービスを切り下げるのか、ほかでとってくるかということですから、なかなか回答というのは難しいところがありますね。だから、今まで農家、農業、第一次産業にもかなり日本は手厚かったと思うんですね。それぞれの当事者にしたら、不満のこともあると思いますけれども、ただ、それでも全体に貿易や何かでお金で回っていたからよかったけれども、今日本だって、お金が回らなくなっているから、そこをどうするんだという議論になっているところですね。これはだから、日本の国民が総体として何で食っていくのかと。ただ、それで手厚くやっていたから、日本のある程度格差の少ない、あるいはこう言ったらあれだけでも、とんでもない金持ちも少ないかわりに、社会保障もいざとなったら失業手当もあれば、生活保護もあってという、これだけ手厚いものがあるわけです。もらっている人からすれば、あれかもしれないけれども、トータルとしてはなっている。それが競争力という点では足を引っ張っているという、この二律背反をどう解決するかというのは回答はありませんが、我々が真剣に考えなくちゃいけない。実は農業だって、金が回っているのは兼業農家というところもあると思うんですね。それより中心的な、本当に中核農家を育てるという議論はいっぱい言われていますけれども、兼業農家で実はサラリーマンをやって、週末だけ農業をやっているけれども、その人たちに例えば百何十万の年収、それでいっていますよと。でも、その人たちのそれはそれで生活を支えていて、それが平等社会の源泉になっているところもあるわけですから、それで社会的な紛争が日本は少ないというところもあるわけですね。だから、いろいろ考えなくちゃいけないところが多くて、なかなか朝日新聞の社説のようにまとまりがないというか、何を言っているのかわからないというような結論で、余り答えになりません。すみません。

○会場 あす、注目の選挙（総選挙）ですね。美男美女対決。これは選挙の読みは美女の党が勝ち、数日後に軍部がクーデター、こういうシナリオは目に見えていますか。

○柴田 美女の党が勝つと思うんです。美女の党というのは、タクシンさんの18歳下の妹というのが出ていて、いっぱい整形したのかなと思いますけれども、なかなかの美形ですけども、そっちが勝つでしょう。それはどこまで勝つかだと思うんですね。過半数をとれば、イニシアチブを握れるけれども、過半数に届かなければ、ほかの党と合従連衡するときに、彼女は引くかもしれないし、それはよくわかりません。ただ、相当軍部が票の操作とかしても、なお勝つと思います。ただ、軍が出て行ったりするかどうかはまだわからなくて、何日後ということはない。これだけ赤が勝ちそうだったら、この前にクーデターをやっておきゃよかったという気持ちは物すごく軍部にあって、さすがに選挙に勝ったばかりで、見ばえは悪いですよネ。前回も軍は相当や

ったけれども、アメリカからその後合同演習を断られたりしていることが相当こたえているんですね。

軍がクーデターをやった理由は幾つもあるんだけど、一つは、タクシンさんというのはずっと軍に予算をつけなかった。自分が就任してから、むしろ減らしていたわけですね、経済規模を拡大しているのに。これは僕は非常にまっとうなことだと思うんです。つまり、平時なんだから、軍の予算を抑えて、それを全部福祉のほうに回したわけですから。それが気に入らなくてというのがかなり大きな原因で、その後、2年から3年の間に軍事予算は倍以上になりました。ということは、結構とれるものはとったから、すぐに動く必要がないという状況もあるんですね。だから、これはまだちょっと見ないとわかりませんが、軍のクーデターでやるか、また選挙違反か何か、やくざの因縁みたいなものをつけて、勝ったほうを引きずりおろすか、その手法はわかりませんが、タクシン派がとって、そのままタクシンさんが無事帰国するというのはあるかな。帰国したら、前に、ニノイ・アキノというフィリピンの大統領候補が空港で殺されたようなことがないとも言えないなというふうに思っています。

本稿は、2011 年度帝塚山学院大学国際理解研究所・(財)大阪狭山市文化振興事業団主催国際理解公開講座（前期）における講演をまとめたものである。